
日本台湾学会 ニュースレター

The Newsletter of the Japan Association for Taiwan Studies

第 29 号

<目次>

巻頭言 第9期理事長就任にあたって	…1
特集 第17回学術大会を振り返って	…2
学界動向	…16
日本台湾学会活動報告	…17

巻頭言

第9期理事長就任にあたって

佐藤幸人（アジア経済研究所）

既に今年5月の会員総会とその後の学術大会の懇親会で挨拶をいたしました。その場にいらっしやらなかった方も少なくありませんので、2つをまとめてここでの挨拶としたいと思います。特に懇親会での挨拶は、あの喧噪の中、恐らく聴いていた方は10人いたかどうかだったでしょうから。

両方とも日本台湾学会が新しいステージに入りつつあるということを申し上げました。ひとつは学会の運営における世代交代です。会員総会では「始まりの終わりの始まり」という言葉を使いました。

この学会は1998年5月に発足しましたが、その準備をしていたのは主に若林正文さん、藤井省三さん、塚本元さん、張士陽さん、松田康博さんとわたしです。東京にはいなかった石田浩さんと沼崎一郎さんとも適宜連絡をとっていました。集まって議論をした後、下北沢の焼き肉屋で食事をしていたことがとても懐かしく思い出されます。当時、松田さんやわたしはまだ30代でしたから、その後も今に至るまで長く学会の運営に携わることになりました。しかし、当時のメンバーの中で2番目に若いわたしが今期の理事長に就いたことは、発足に関わった世代から次の世代へのシフトの始まりだと思えます。これからは若い世代が中心になって運営して欲しいですし、そうあるべきです。

若い世代が学会運営に関わりやすくすることが、今期の理事会の最も重要な任務だと考えています。具体的な課題は理事選挙の制度改革です。理事選挙は学会を運営する理事を選出するという役割とともに、先達へのリスペクトを表すという側面も持っていますので、若い人が理事に選ばれにくくなっています。2つの面を完全に分離することは難しいと思いますが、前者の役割により重きを置いた制度に改める必要があると考え、既に常任理事会では議論を始めています。

もうひとつは、学会という器の中身である台湾研究もこれから変わっていくのではないかとことです。これが懇親会の挨拶で述べたことです。

設立大会で開かれた記念シンポジウムの冒頭において、若林さんは戦後における台湾研究が発展、

民主化、アイデンティティという3つの系列から構成されていると述べられました。あれから十数年が経って、今の台湾は学会がスタートした時からずいぶん様変わりしています。政権交代が繰り返されるようになり、アイデンティティでは台湾人が過半を占めるようになりました。そして、中国が多くの領域で以前と比べてとても大きなインパクトを持つようになりました。

わたし自身の研究分野である経済は概ね発展系列に属しますが、ここでも大きな変容がみられます。台湾の1人当たりの国民所得は今では2万米ドルを超え、先進国の後を追うキャッチアップ段階から脱しつつあります。同時に、分配や公正への関心が高まっています。もちろん、中国との関係がどうなるのか、競争的になるのか、補完的になるのかは最も重要な問題です。

変化する台湾に対応して、わたしたちの研究の軌道も大なり小なり修正していくことになるでしょう。これまでの研究にも新しい意義付けをする必要があるかもしれません。研究対象の変化をどのように研究の発展に結びつけていくのか。それは地域研究が宿命として持つ難しさであり、だからこそ地域研究は面白いのだと思います。学会の運営に責任を持つものとしては、向こう2年間、会員が台湾の新しい潮流を踏まえた研究にチャレンジする場と学会がなるように努めていきたいと思えます。

処々至らぬところはあると思えますので、会員のみなさんはどうぞ遠慮なく注文をつけてください。日本台湾学会においてこれまで同様、できればそれ以上に活発な研究交流がおこなわれるように、ともに励んでいきましょう。



特集 第17回学術大会を 振り返って

第17回学術大会を終えて —震災4年目の仙台における新たな挑戦—

実行委員長 沼崎一郎 (東北大学)

日本台湾学会第17回学術大会は、去る5月23日(土)、東北大学川内南キャンパスにて開催されました。会員各位のご協力、理事会ご一同のご支援、実行委員会委員の奮闘により、166名(会員138名、非会員28名)の参加を得て、地方開催の大会としては大盛況となりました。はるばる仙台にお越しいただいた皆様に、深く感謝申し上げます。至らぬ点多々あったことと存じますが、何卒ご海容くださいますようお願い申し上げます。

—昨年の広島大会の際、懇親会場の喧噪の中で、山口守理事長(当時)から第17回学術大会の主催校を引き受けて欲しいと耳元に囁かれ、逡巡しておりましたが、昨年12月理事会より正式に要請され、覚悟を決めて主催校をお引き受けいたしました。

お引き受けした時点で、東北地方には台湾学会会員が3名しかおりませんでした。しかも仙台には私1人という状況でした。実行委員会委員は全国各地に分散し、顔を合わせて一緒に作業することが大会前日までできませんでした。どうなることかと思いましたが、なんとか無事に大会を終えることができ、ただただ安堵しております。

台湾学会の存在感が薄いという事情に加え、東日本大震災の被災地での開催ということもあり、学会の外に大きく開かれた大会を目指したいと考え、新しい企画を進めました。ひとつは、非会員を中心とした主催校企画の分科会です。詳しい内容については後の分科会報告に譲りますが、震災を契機とした台湾と岩手・宮城両県の交流をテーマとした人類学の分科会と、国際比較のなかで台

湾を考える社会学の分科会を、非会員中心に企画しました。もうひとつは、仙台観光国際協会の協力を得て実施した公開シンポジウム「東日本大震災と台日交流—台南市と仙台市の青少年交流事業を例として」です。

震災の年、かねてより「姉妹」（正式には交流促進協定締結都市）関係にあった台南市から、被災地の青少年を台湾に招きたいと多額の寄付金が仙台市に贈られました。この資金を活

用して、3年間で約300名の高校生・大学生が台湾に派遣されました。この交流事業のホスト役を務めた台南市側関係者3名と仙台市から台湾に派遣された訪問団員3名のパネリストたちが、この交流事業の成果と意義、将来展望を熱く語ってくれました。若い訪問団員を中心に80名の仙台市民が、約100名の台湾学会会員とともに、シンポジウム会場に集いました。パネリストたちの真摯な言葉に感動した、日台の若者たちに未来への希望を抱いたという声が多く聞かれ、主催者として望外の喜びを味わうことができました。はるばる台南から参加して下さったパネリストの方々、全面的な協力を賜った仙台観光国際協会、シンポジウム出席者の皆様に、厚く御礼申し上げる次第です。シンポジウムの内容について、より詳しくは『台湾学報』に記事を書かせていただく予定です。

今大会では、運営面でも新機軸を打ち出すことができました。その目玉は、参加登録の電子化です。実行委員会副委員長を務めた山崎直也会員のご尽力で実現したものです。これにより、参加費等の振込情報の入力、受付用の名簿作成が大幅に効率化されました。葉書代等のコスト削減にもなりましたし、入力ミス等のエラーも少なくなりました。電子登録にしたことで、事前登録者の数も増加したようです。次に、昼休みを廃止し、分科会を三部制にしたことがあります。限られた時間のなかで発表論文の多さに対応するため、昼の部は弁当

を食べながら報告を聞くという形にしたわけですが、同時に出席できる分科会の数が2から3に増えるという利点もありました。報告を聞きながらお弁当を食べるのはちょっとという声も一部にあ

りましたので、より多くのご感想をお聞きしたいと存じます。

今大会では託児を東北大学けやき保育園に委託しました。募集期間が短かったにもかかわらず、1名の会員にご利用いただきました。お父さ

んの子連れ学会参加に貢献できたということで、託児サービスの重要性を再認識させられました。また、今大会から、保護者の自己責任で懇親会の子連れ出席も可能にしたところ、ご一家で懇親会にいらっしゃった会員がおられました。これも嬉しいことでした。

主催校にとっては、懇親会をどうするかが最大の悩みの種ですが、今回は東北大学生協に委託し、キャンパス内の施設を会場に行いました。皆様のご期待に応えるべく、生協と何度もメニューを見直し、牛タン・ずんだ餅・白石温麺（うーめん）・三角油揚げといった地元料理と地酒をご用意いたしました。おかげさまで100名以上の出席を得て、些少ですが黒字を出しました。会場ではお褒めの言葉も頂戴しました。ありがとうございました。

それでは、来年は宇都宮でお会いしましょう。今から餃子を楽しみにしております。



<分科会企画>

第1分科会 (社会学)

2000年代以降の台湾農村 —ポスト生産主義、新自由主義、 地方分権のなかで—

前野清太郎 (東京大学・院生)

座長：松本充豊 (京都女子大学)

発表者1、企画責任者：星純子 (茨城大学) 「台湾
の商品作物における「技術の語り」—台中区
東勢区の寄接ナシ栽培を例に—

発表者2：前野清太郎 (東京大学・院生)

「外部資源がゆさぶる農村社会のネットワー
ク —中部農村2地区の地域おこし事例から—

コメンテーター：佐藤幸人 (アジア経済研究所)、
上水流久彦 (県立広島大学)

本分科会は「社区総体营造」をテーマに研究を実施してきた星会員と前野の両名が、現代台湾を取り巻くフィールド状況を背景に立案した企画分科会である。2000年代以降、少子高齢化と産業空洞化のポスト開発的な状況が進む台湾農村に対し、各種ルートを通じて外部資源が流れ込んでいる。とくに政策的に導入される外部資源、すなわち各種の助成金・補助金は農村社会へ直接的な影響を及ぼすファクターとなっている。本分科会は新たな補助金体制の構造化が進む中での農村側からの対応を描く試みであった。

星報告では台湾中部・台中市のナシ農家グループを取り上げ、技術指導や補助金といった外部資源の投入の少ない中での対応を描いた。1975年、東勢鎮の農家による日本種ナシの花芽接ぎ(寄接)技術の開発を契機に、それまで山間部でのみ栽培可能だった日本種ナシ栽培が平野部でも可能となった。農会・農業改良場のサポートのない中、東勢鎮では生産者・肥料店・資材店がネットワークを形成し、各業種の収入向上のため独自に一連の「稼げる」技術の革新が進んだ。しかし技術の複雑化と生産コスト増大、卸業者による流通・穂木の販路制限により次第に日本種ナシ栽培は「稼げ

ない」技術へと転落していった。近年、生産者・肥料店・社会運動家による新しいネットワークが「稼げる」技術としての花芽接ぎ技術の可能性に着目し、技術の語りの整理が進められている。本報告はこうしたアーカイブ成果を基礎に、産業知識の聞き書きに対する一つの可能性を示す報告であった。

続く前野報告では、外部資源の投入、すなわち補助金取り込みを積極的に行った中部農村の2事例を検討した。台湾の「社区」をめぐる制度は1990年代の「社区総体营造」政策の出現を機に変容を遂げ、地域社会へ外部資源を投入する新たなルートを多数生み出した。台南市の第一の事例では、後発の団体が「社区」の制度に適応した人材を集積することで地区内の他のアクターが「社区」の問題に介入しがたい状況を生み出していた。南投県の第二の事例では、「社区」の制度に適応した人材が分散して地区内で対向する状況が生じていた。これらの事例報告は、政策に則る補助金体制を地域社会の側が読み替え活用する過程で、補助金を獲得しうる人的資源の価値が農村社会内で重きをなしつつある状況を示した。

両報告に続け、コメンテーター・フロアからの質疑が行われた。佐藤会員からは星報告に対し、「経験による知」と「理論による知識」のインタラクション、技能の過度の複雑化の記述など技術普及論・技術革新論としての議論展開を求める提言がなされた。上水流会員からは前野報告に対し、個人からの地域社会の利用との論点、メンバーの外郭を必ずしも前提としない組織のあり方をふまえて重層的に構造化された帰属意識のあり方をさぐる視座の必要性、といった問題提起が行われた。これに関連してフロアからも「ニューカマーの地域意識」に関する質疑が出された。

本企画分科会では、時間に限りのある中、列席者と報告者の間で有意義な討論が交わされ、台湾現代社会をとらえるケースとしての農村の可能性が提示できたように思われる。

第2・8分科会 (歴史学)

台湾土地調査事業と植民地社会

新田龍希 (東京大学・院生)

座長：若林正文 (早稲田大学)

報告者：呉密察 (台湾大学)「台湾土地調査事業の
歴史的意義 (1898-1904)」

許佩賢 (台湾師範大学)「日本統治初期台湾におけ
る伝統的学田の「近代化」

曾文亮 (中央研究院台湾史研究所)「日本統治前期
台湾の伝統的家産における「土地革命」

新田龍希 (東京大学・院生)「台湾土地調査事業と
地域社会—調査を担った台湾人の視点から」

コメンテーター：栗原純 (東京女子大学)

本分科会は、江丙坤の先駆的研究以来研究があまり進展してこなかったものの日本統治期の台湾史を検討する上での核心的課題の一つである台湾土地調査事業 (以下「事業」と略) を、台湾社会への影響と台湾社会の反応という観点から再考することを目的として企画された。

呉密察報告は本分科会の総論的報告として、事業研究の現状と課題を整理した。まず植民地での土地問題に対する政府の対応、及び土地改革に対する台湾社会の対応を考えることが重要であるとの問題提起がされた上で、事業が比較的順調に実施できた要因を先行研究等に依りつつ①内地の地租改正の経験、②劉銘伝清賦事業の成果の活用、③柔軟な民業認定方針、④「旧慣」の尊重(「公業」、「共業」など)に求めた。更にこれまで看過されてきた点として、事業後に土地払下げが実施されたことが事業の弥縫策として機能したことが指摘された。

次に許佩賢報告では、学租に着目し、これが日本統治初期においていかに総督府により学校制度に取り込まれたかを検討し、学租の管理をめぐる総督と地方有力者の関係についていくつかの事例を紹介した。当初総督府は学租の実態調査を実施し、そして学租を地方庁に管理させ、公学校のために利用するものと定めた。だが各地方庁により

処置方法が様々であったことから民政局長管理に統一し、更に事業を通じて学租地を学租財団へ編入していくことで、学租に関する全島統一的な制度が構築された。この一連の過程において、旧来学租を管理してきた地方有力者は単に管轄権を奪取されたのではなく、利益交換があった事例も紹介され、「交換・仲介システム」が機能していた可能性が指摘された。

曾文亮報告では、事業における家産の扱いに着目し、近代的土地所有権を創出しようとする総督府と台湾社会の慣習との齟齬、衝突の様相を検討した。清代以前は同居共財の家制度の下で管理されてきた家産を総督府が把握するにあたり、土地台帳、土地登記、実態の三つの秩序を一致させる必要があった。だが事業において個人でなく家族が業主権を保持することが認められたため、家産と私財の二元的制度が創出され、結果私財においては上記三秩序の一致が見られたのに対して家産においては合致せず、旧来の家産秩序が生き延びた。そのため総督府は事業実施後も法院判決を通じて事業における業主査定と家産の旧慣(実態)との落差を埋め続ける必要があったことが指摘された。

新田報告では事業が遂行可能となった背景としての地域社会、及び台湾人有力者(街庄長・委員)と台湾人通事に着目し、事業実施前の地域社会における土地関係を整理した上で、委員や通事の行動を台湾人から総督府や土地調査局に宛てた陳情書の検討を通して検討した。そこでは台湾各地で土地調査以前に大租抗納が発生し、対して新竹地域では大租戸が地方法院に告訴することで大租を獲得しようとしたこと、また委員や通事が仲介者として一定程度の権力を保持しつつ賄賂や土地獲得に走り、土地調査局がその都度実態調査に追われるという、台湾人側の積極的行動が指摘された。

コメンテーターの栗原純氏からは各報告に対するコメント、検討課題が提起されたが、分科会全体に対する検討課題として、総督府は旧慣や歴史的条件、内在的条件を「重視」(あるいはこれらに妥協)したと捉えて良いのか、また植民地権力にとり「革命的な意義を有する」(呉報告の表現)事業が実施されたことを、台湾史としてどのように

評価し、これを位置づけければよいのか、といった大きな問いかけがなされた。

本分科会では台湾と日本の台湾史研究における土地調査事業研究の現段階における成果と今後の課題をある程度明確に示すことができたと考える。土地問題の研究は専門性が高く、尚且つ研究成果の多くが台湾の清代台湾史研究に集中しているので学会員の間でもあまり認知されていないように思われるが、本分科会により台湾史上の土地問題に対する理解が少しでも深まったとすれば、本分科会の目的は達成されたと見えよう。

第3分科会 (自由論題 人類学)

第1報告座長：横田祥子(滋賀県立大学)

第2報告座長：植野弘子(東洋大学)

第1報告は、村島健司氏(関西学院大学)の「台湾タイ族における文化継承と再創造—清境地区における実践を中心に」であり、清境農場という外省人退役軍人の「榮民」と「義民」およびその雲南省少数民族の妻たちによって構成されたコミュニティを対象に、1980年代末から1990年代末にかけて、観光開発が進んだことや土地所有権が認められたことなどから、観光地として発展する中で「榮民」「義民」の配偶者である雲南およびミャンマーの少数民族の儀礼や年中行事を観光資源として活用する様相を分析している。雲南・ミャンマーにおける慣行を台湾で観光資源化する際に、台湾の観光シーズンや気候に合わせて、柔軟に解釈しており、舞踊イベントにおいても近隣の台湾先住民族に頼らざるを得ないこと、調査地の観光開発において、母方の文化の活用・新解釈、先住民族との差異化という作業を通して、文化継承／創造が進んでいる、という報告がなされた。この報告に対し、コメンテーターの植野弘子氏(東洋大学)は、本研究が「動態的、選択的、創造的な自己認識とその表現を考察しうる研究」であると評価した上で、二点について指摘した。一点目は、

台湾タイ族が外省人であること、母方の出自を重視していること、「義民」、「少数民族」、「新移民」といった多様な自己認識の枠組みを擁しており、その自己認識の微妙な変化をより詳細に分析する必要がある。二点目は、「義民」および第二世代が台湾へ移住してから、台湾の歴史認識は大きく変遷した。彼らの自己認識のあり方を、台湾と中国大陸、ならびに東南アジアとの関係性の変化と結びつけて、自己認識の変遷を捉え直す作業が必要であるという指摘がなされた。

第2報告は、山西弘朗会員(東京外国語大学大学院)による「八八水害復興における恒久住宅政策が原住村民落に与えた影響—高雄ブヌン村落の事例から」であり、2009年に発生した莫拉克(モーラコット)台風によって甚大な被害を被った高雄県のブヌン村落を対象に、災害発生から復興の過程を、おもに村落コミュニティのありかたに焦点を当て、長期フィールドワークで収集された資料に基づいて分析している。特に、政府による恒久住宅政策が村落に与えた影響について、復興過程における村落内の対立や分裂、さらに民族アイデンティティや「近代化」をめぐる歴史観(記憶の想起・形成)の形成にかかわる多様な語りから検討している。被災したブヌンの人々の中には、県政府と民間慈善団体によって無償で提供される恒久住宅に入居する者、もとの集落に戻って復興をめざした者もあり、さらにもとの村から遠い恒久住宅に入居した住民、村から近い恒久住宅に入居した住民もいる。こうした彼らに対する政府からの補助金の多寡、支援団体や施工業者の違いによる住宅や公共スペースのデザインなどの差異は、被災者間にしこりを残し、彼らは「復興災害」ともいべき苦難を味わうことになった。もとの集落に戻った人々は、新たな自助組織を結成し、同じ被災者として地域や民族を超えたネットワークの形成・組織化を進め、柔軟な復興コミュニティを構築しており、恒久住宅へ移った人々も、新しい環境のなかでコミュニティを形成している。復興の困難を耐え抜くことで、彼らは、ブヌンの歴史を振り返り、ブヌンとしての自己の再認識を行っているともいえることが、本報告で述べられた。この報告に対して、コメンテーターである石垣直

会員(沖縄国際大学)からは、報告では取り上げたことが多岐にわたり研究としての脈絡が明確ではなく、さらに整理をして論じるべきであること、またブヌンの特性をいかに描くかという課題が残されていることが指摘された。

第4分科会 (自由論題報告・社会学・経済学)

座長：朝元照雄（九州産業大学）

寺沢重法会員（北海道大学）の論文「社会階層によって規定される宗教性とは何か？－職業階層に着目して－」は、「台湾社会変遷調査」(2009年)を使い、男性23項目、女性21項目の53項目の重回帰分析を行った。その結果は次のようである。①職業地位が低い層（男・女性）では、祖先崇拜観念、縁起観念などの基層信仰が強い。職業地位が高い層（女性）では脱伝統的宗教性、政経分離志向が強い。職業地位が高い層（男性）の宗教性の関連は明確ではない。②職業の観点から見ると、男性有職者では縁起観念（結婚相手）、祖先崇拜観念、縁起観念（労働）が強い。そして、女性有職者では祖先崇拜観念、スピリチュアリティ（霊の成長）、縁起観念（労働）、スピリチュアリティ（宗教不要）が強いなどと指摘した。

コメンテーターの村瀬洋一会員（立教大学）は①社会的地位と祖先崇拜は現世利益を追求することで、日本の神道に似ている。②田舎の中高年齢者（低学歴）は就職が難しいため、新興宗教を信仰する傾向が見られる。③韓国の場合、日本の植民地支配期に土着宗教が破壊されたために、戦後、キリスト教の布教が成功している。他方、台湾の場合、土着宗教が破壊されていないために、戦後、キリストの布教の成果は強くなく、多くの信者は低所得者が多い、④仮説を入れて、実証できればもっと面白い成果が得られるのではないかなどのコメントがあった。

日本の場合、女性はお寺で“縁結び”を求める傾

向がある。通常、男性よりも女性は縁起観念（結婚相手）が強いという考えがある。なぜ、台湾では女性でなく、男性の方の縁起観念（結婚相手）が強いのか、座長の朝元照雄は質問した。

赤羽淳会員（横浜市立大学）の論文「追随戦略の新局面－友達光電（AUO）の事例を通じて」は台湾の液晶パネル製造企業は先発企業（シャープ、サムスン電子など）や市場のニーズを見て、追随戦略の路線を採用し、ビジネスチャンスが到来すると思いついて設備投資を行うと論じた。友達光電が追随戦略を採用した背景は①友達光電はパネルのサプライヤーで、日韓企業はブランド企業であるため、②液晶パネルの需要変化（ノートパソコンと薄型テレビの需要の停滞、スマートフォンとタブレットの需要増加）、③近年、中国市場の需要増加などである。それに対応して友達光電は次の戦略を転換した。①ガラス基板の利用率の向上、②パネルとタッチパネルの重点化、③B2B分野の開拓、④中国企業への4Kパネルの供給、⑤有機ELパネル事業の強化を指摘した。

コメンテーターの川上桃子会員（アジア経済研究所）は①「追随対象が消失」という新たな転換といっても追随戦略は変わらない、新たな知見が必要、学術的貢献とは何かを示す必要がある。②供給先の多様化、中国市場の攻略、利益率の回復などは経営課題への対応であり、中短期の課題とは違うのではないか。③追随戦略の持続は事業形態と関係するのか、持続しない場合、何が追随戦略の転換を阻害しているのかを質問した。

友達光電の売上高は2013年の4163億円から14年の4081億円、税引き後の純利益は2013年の41億円から14年の176億円である。売上高が減少したが、純利益が4倍以上に増加した。朝元は、その主な理由が何であったのかと質問した。また、伊藤信悟会員（みずほ総合研究所）は、追随戦略は分かりにくい、その理由は対象が多様化しているからであるとコメントした。

そのほかに、フロアから活発な質疑応答が行われたが、紙幅上、割愛させていただきたい。

第5分科会
(自由論題 文学)

座長：星名宏修（一橋大学）

第5分科会の報告タイトルは、許時嘉会員（山形大学）の「明治期日本漢詩人の海外活動と漢詩文創作—朮山衣洲を例にして」と倉本知明会員（文藻外語大学）の「現代台湾における中国語俳句—新俳句運動期における台湾詩人たちの創作活動を中心に」である。許報告のコメンテーターは橋本恭子会員（日本社会事業大学）が、倉本報告は三木直大会員（広島大学）が担当した。

許時嘉会員の報告は、1898年から1903年まで『台湾日日新報』漢文部主任を務めた朮山衣洲の、帰台後の中国での漢詩文創作を論じたものである。在台期の衣洲については先行研究があるものの、それ以後の足跡はほとんど知られていない。彼の日記や天津・保定で創作された詩集『燕雲集』（1909）の分析を通じて、明治後期の日本の海外進出と漢詩文の素養を持つ知識人の心情を読み解く報告となった。コメントを担当した橋本会員は、帰台以後の衣洲の不遇は彼個人のものにとどまらないのは、旧来の知の転換期にあったためではないかと指摘するとともに、衣洲にとって漢詩人であることの意味を問い直す必要性を論じた。会場からは、キーワードとなった「文人意識」が、日本と中国では異なる意味が賦与されているのではないかという指摘があった。

台湾で日本語教育に従事している倉本知明会員は、本質主義的に理解されがちな「日本的な感性」に疑問を抱いたことが報告の出発点になったという。黄靈芝の「俳句詩」に始まる中国語俳句（「湾俳」）の創作は、『笠』のメンバーにも形を変えて引き継がれることになる。台湾島内の動きとは別に、アメリカでも中国語俳句の創作が行われたことも報告された。そうした系譜のなかに「俳句式新詩」を創作した陳黎を位置づけ、それがラテンアメリカの詩人の翻訳を通じて生み出されたものであるという点が倉本報告のポイントであった。

コメンテーターの三木会員は、中国の五四期に

始まる周作人らの「小詩運動」や銀鈴会メンバーの朱實が90年代に上海に移住したことも、中国における「漢俳」のサブカルチャーとしてのあり方を考えるうえで重要であるとした。その後の質疑応答では、中国語で創作された「俳句」の原文が示されず、すべて日本語に訳されているために、語感や定型がどうなっているのかが不明であるとの指摘があった。

紙幅の関係でここでは具体的に述べないが、両会員の発表に対して制限時間ぎりぎりまでの活潑な議論が行われたことを付記しておく。

第6分科会（社会学）

比較の中の台湾

—東アジアにおける社会階層と不平等—

佐藤嘉倫（東北大学）

本分科会企画の趣旨は、東アジアの中に台湾（そして日本）の社会階層と不平等を位置づけることだった。台湾だけを、または日本だけを見ていてはその社会階層と不平等の在り方が世界的にどのような位置にあるのかが分からない。国際比較研究が必要とされる所以である。報告者の有田伸氏（東京大学）と竹ノ下弘久氏（上智大学）は、日本・台湾・韓国の比較分析を行った2005年社会階層と社会移動全国調査（2005年SSM調査）の主要メンバーであり、オリジナリティの高い国際比較研究を推進している。

有田氏は「社会階層構造の日本・韓国・台湾比較」というテーマで社会構造を規定する要因の比較分析を報告した。竹ノ下氏は「自営業の継続と安定化をめぐる国際比較—家族、ジェンダー、労働市場の視点から」というタイトルで自営業の在り方がそれぞれの社会のローカルな制度の影響を受けることに着目した比較研究を報告した。どちらの報告でも、労働市場や家族をめぐる制度の違いが社会階層と不平等の現れ方の違いを生み出しているという論点が示された。

コメンテーターの三輪哲氏（東北大学）と神林博氏（東北学院大学）も国際比較を得意とする社会学者であり、理論、データ構造、分析方法論といった視点から適切、かつ建設的なコメントをした。二人ともやはり2005年SSM調査のメンバーで有田氏と竹ノ下氏の研究に精通しているので、内容的にかみあった議論が展開された。

社会階層と不平等という研究分野では、日本と欧米といった比較研究は盛んに行われているが、東アジア諸社会の間での比較研究は手薄だった。しかし今後は有田氏や竹ノ下氏の研究のようなローカルな制度と社会階層・不平等の関連を丁寧に解き明かしていく研究が必要であり、そのような研究を通じて東アジア発の新しい社会階層理論が生み出されることが期待される。

第7分科会（文学）

作品改編の戦略と意図

—通俗小説と純文学からのアプローチ—

企画責任者：張文菁（早稲田大学）

座長：垂水千恵（横浜国立大学）

報告者：張文菁（早稲田大学）「50年代台湾言情小説と通俗出版の專業化」、八木はるな（東京大学院生）「白先勇『孽子』の改編とその受容——映画、テレビドラマ、舞台劇をめぐって」

コメンテーター：星名宏修（一橋大学）、山口守（日本大学）

本企画の目的は、通俗小説と純文学作品という異なる類型に属する作品の改編を確認し、そこから露見する出版社の販売戦略および作家自身の意図、ひいては変化する戦後台湾社会の一樣相を考えることにある。そこで、政策および市場、メディア、出版・制作者の視点を交え、作品に対する言説の移り変わりを追うことで総合的な討論を期した。なお、大会当日の八木報告は、『孽子』の改編に見る、セクシャルマイノリティ言説の変容

に改題された。

張報告では、「政策」と「市場」をキーワードに1950年代の台湾通俗小説の発展をまとめた。まず、50年代初期の国民党政府の文芸政策、さらに1954年「文化清潔運動」によって「黄・黒」、つまり色情・暴露題材を主とする出版物が主流の反共文芸から排除された経緯を確認した。この環境の変化により、台湾の文壇は雅（反共文芸）と俗に分化する動きが生まれ、1956年以降の通俗出版市場成長の契機となった。次に、1959年末に行われた貸本屋の調査結果から、性別や階層によって読者の志向が細分化していたことに注目した。文壇と読者の分化と呼応するように、金杏枝作品『酒家女』（1956）の改編加筆過程および文化出版会社の販売方針に変化が認められた。それを例に、通俗小説において作者および出版業者の專業化に向かったことを論じた。コメンテーターの星名氏は、文化図書公司から出版された書籍の一覧を挙げ、通俗言情小説の専門出版社への転身に対して疑義を呈した。また、会場からは読者を一元的に考えるべきではないという指摘も受けた。

八木報告は、まずゲイ少年たちのリーダー的存在である楊金海の形象変化に着目し、彼が、原作小説（1977-81）、映画（1986）、テレビドラマ（2003）、舞台劇（2014）という4つの異なる表現形式において、その時代の「政治的正しさ」に応じながら、いかに柔軟に変化してきたかを明らかにした。さらに舞台劇に現れた楊金海の形象についてより深い検討を加え、まず専門家の批判を紹介し、実は多くの観客が「本省人のレズビアン女性」という全く別の楊金海に対して違和感を抱いていたことを示した。報告者は、舞台劇の楊金海が2014年における「政治的正しさ」を体現しているだけでなく、同時にまた、製作側が、楊の持つ「母性」や「喜劇性」を幾度も強調していることに着目し、これは女性やレズビアンとして生きる人々に対して、母性や道化役を強要してしまうような演出ではなかったか、と注意を喚起して論を結んだ。コメンテーターの山口守氏は、白先勇原作の改編作品をあらためて整理し、報告者が援用した張小虹や朱偉誠らの白先勇論をよりわかりやすく解説したうえで、そもそもなぜ楊金海によって『孽子』

を読み解くのか、という報告者の原作読解のあり方にもつながる大きな疑問を投げかけた。また『孽子』においては母親の形象が非常に重要であり、楊金海という父の形象ではなく、むしろ母の描かれ方に注目すべきではないかという意見を提出した。また会場からは、改編を見る際にはやはりプロットだけではなく、表現形式の変化による表象の差異も考慮すべきであるという指摘がなされた。

本分科会は、会場からも多くの質問が寄せられ、活発な議論が展開された。通俗小説が「市場」からの要請に対し、純文学作品は「政治的正しさ」に忠じている、つまり作品の加筆・改編がその時代からの要請を反映しているという結論は、分科会の成果として評価したい。

第9分科会 (自由論題 歴史学)

座長：菅野敦志 (名城大学)

第9分科会(自由論題)では歴史分野の二報告が生まれ、18名の参加者があった。

黄美恵(中国文化大学)「植民地台湾の地方官僚と地方行政—台北県知事橋口文蔵を中心として」では、初の台湾総督府殖産部長であり、後に民政復帰後初の台北県知事を務めた橋口文蔵について、彼による『辦務署巡回日誌』を用いた検討がなされた。考察を通じて、北海道開拓や製糖改良などに携わった敏腕実務官僚としての橋口には、欧米的な植民地とは異なる形態で台湾統治を進めようとした明治政府によって重要な役割が担わされていた可能性が示唆された。

コメンテーターのやまだあつし(名古屋市立大学)からは、橋口は「知る人ぞ知る」といった存在であり注目には値するが、現時点での史料状況に鑑みれば、単なる肯定・否定の評価に終始するよりも、彼の存在が実際にいかなる影響・悪影響を後に与えたのかという点に焦点をあてて考察を進める重要性が提起された。フロアからは、橋口文蔵の管内巡視報告と他の官僚の巡視日誌との比

較や、朱筆で記されている箇所に関する質問があった。

大浜郁子(琉球大学)「田代安定による沖縄の「旧慣」調査と臨時台湾旧慣調査会」では、沖縄の八重山諸島に関する「旧慣」調査と台湾の東南地域の「原住民」に関する「旧慣」調査を実施した田代安定という人物の検討から、近代日本による植民地統治政策の形成と「旧慣」調査の相関の一端を明らかにしようとする試みが紹介された。

コメンテーターの何義麟(国立台北教育大学)からは、田代に関する台湾における最新の研究成果が紹介され、田代と伊能嘉矩の台湾における評価に差があること(伊能は「台湾学の父」、田代は「宜蘭学のパイオニア」程度とみなされている)をどのように理解したらよいか、との質問がなされた。その回答として、台湾大学図書館蔵「田代文庫」の公開が進み、史料の詳細な分析は緒についたばかりであるため、今後、両者の評価が入れ替わる可能性が報告者から指摘された。総評として、田代の一次史料に基づく台湾と沖縄の「旧慣」調査と統治政策の比較研究が、朝鮮、満洲、南洋における「旧慣」調査の総体的な解明につながることを期待されるとの評価がコメンテーターから寄せられたように、本分科会の両報告ともに、今後これらの意欲的な研究のさらなる深化と進展を通じて、新たな人物評価と歴史像の再構築が待ち望まれるところである。

第10分科会
(自由論題 政治学)

座長 北波道子 (関西大学)

第10分科会は自由論題の分科会であったが、2本の報告論文がともに、1960年代から1970年代の台湾(中華民国)を取り巻く国際政治を題材としており、企画分科会のようなまとまった内容となった。

第一報告は、東京大学・院生の米多氏から「アジア冷戦と華韓関係の変容(1964-1973) - アジア反共連携の課題を中心に」とのタイトルで、冷戦下で同様に分裂国家として存続の危機に直面していた中華民国と大韓民国の両政府の反共連携がどのようなもので、いかなる変容を遂げていったのかについて報告があった。第二報告は同じく東京大学・院生の許珩氏が「1960年代の日台関係における経済外交 - 第一次円借款を中心に」とのタイトルで1960年代前半の日華紛争が第一次円借款が中華民国に有利な条件で実施されたことの要因として作用したことを明らかにした。

これに対し、コメンテータの法政大学の福田円氏より、まず、米多報告に対して反共連携構想を掲げる中華民国と大韓民国のそれぞれのねらい、およびその違い、また、内部における宣伝と実際の差異などについての質問があった。次に、東京大学の清水麗氏より許珩報告に対して、1960年代の経済外交において、中華民国の内部の対立を政策決定の構図の中でどう位置付けるかといった質問があった。なお、両者のコメントには、米ソといった当時の国際関係の枠組みを作っていた大国の視点からではなく、前哨国家とされた中華民国と大韓民国の視点でアジア冷戦史を描こうとしていることに対する高い評価が含まれていた。

そうして、これらの質問に対する米多氏と許珩氏による回答から、一様に反共の防波堤とみなされがちである1960年代の東アジアを形成していた2つの「分裂国家」がお互いをどのような視点で眺めていたのか、実際の関係はどうであったのか、日本をめぐる国際関係ではお互いの存在はどのように利用されたのか、などについて深く、ま

た広い議論が展開された。

これに続いてフロアから、米多報告の華韓関係という視点の重要性と、それが大きな枠組みでは冷戦構造の下で、両国が国民国家をどのように形成してきたのかという問題と深くかかわることについてのコメントがあり、実際の実証部分では韓国政府にとっての国府の価値や両政府間の個人的関係の薄さなどに注目することで、今後更なる研究の展開がみられるのではないかとといったような意見も出された。

こうして、盛況のうちに本分科会は終了した。私自身は非常に刺激を受け、そのことを参加者全員に感謝したい。一方で、読者諸氏には、その私が最も門外の者であったがゆえに、本分科会の重要性を十分にお伝えできていないのではと懸念している。せめてその雰囲気だけでもお伝えできていれればと願うばかりである。

第11分科会 (人類学)

東日本大震災を契機とした台湾と東北の
交流

—岩手県と宮城県の事例から—

川口幸大 (東北大学)

このセッションでは、タイトルに示されている通り、東日本大震災を契機とした台湾と東北の交流について、二つの研究報告と、それに対する二名のコメント、およびフロアを交えた質疑応答がなされた。なおコメンテーターの一人である佐藤は、発表者の主題に鑑みて、国際交流の制度と歴史についてのレビュー報告を行った。

一條・沼崎の報告は、東北地方の若者を台南市へ招待するという訪問団の事業を「被災者招待型ツーリズム」と捉え、分析したものである。訪問先でも過去の災害現場を訪問するプログラムが設けられるなど、いわば災害体験が「資源化」されて交流が生み出されている。続いて原は、台湾から岩手県の被災地に寄せられた支援として義援金と保育所・幼稚園の建設、およびラグビーを通じた両地の交流についてそれぞれ事例報告を行った。

その後のコメントと質疑応答では、研究対象やプログラム決定の背景について、事業の継続性も含めた今後の展開について、そして事例紹介に止まらない災害研究の理論化の難しさについて主に議論が交わされた。

長期間のフィールドワークを方法論的な支柱とする人類学の立場から言えば、事例の観察から考察を経て十分な理論化に至るためには4年という時間は短すぎるのかもしれない。それは今後の課題となろう。対象との長い付き合いもまたこの学問の特徴なのだから。

第12分科会（文学）

台湾児童文学研究序説

—日本統治期台湾及び戦前期「日本内地」 における児童文学—

藤澤太郎（桜美林大学）

企画責任者：河原功（台湾協会）

座長：下村作次郎（天理大学）

報告者：中島利郎（岐阜聖徳大学）「日本統治期の
台湾の児童文学」

河原功（台湾協会）「戦前期「日本内地」
における台湾児童文学」

コメンテーター：澤井律之（京都光華女子大学）、
藤澤太郎（桜美林大学）

日本統治期台湾の児童文学に関わる研究は、游珮芸、邱各容、上笙一郎各氏等の研究をはじめとして一定の蓄積が存在しているが、台湾文学研究全体の中でみると相対的に研究が進んでいない分野であるといえる。本分科会は、この日本統治期児童文学を中心テーマに据えて、その様相を台湾と「日本内地」の二つの方向から検討することで、総合的にその全体像に迫ることを目指したものである。日本台湾学会学術大会で児童文学に関わる分科会が設けられるのは今回が初めてのことであり、その意味で本企画は、台湾児童文学研究への関心を喚起し、台湾児童文学研究の起点の一つにならんとする意図を含んだものであったともいえ

るだろう。

中島氏の報告は、日本統治期台湾児童文学史全体を視野に入れたうえで、「台湾最初の児童文学者」西岡英夫の経歴と文学活動を詳細にまとめたものであった。報告では、西岡英夫が台湾における「お伽事業」の創始を宣言し巖谷小波來台の刺激を受けてその活動を本格化していったこと、「童心運動」普及のため童話の「口演」やラジオ放送に特に情熱を注いだこと、原住民族の神話・伝説のオリジナル性を台湾漢族のそれと比してより重視したことなどを指摘しながら、大正期から昭和戦前期の西岡の活動について詳しく分析している。

コメンテーターの澤井律之氏は、西岡英夫の台湾土着文化に対する視線のありように関して質問するとともに、西岡の皇民化運動に悼さず主張の背景について中島氏のこれまでの研究との連続性をふまえた指摘を行った。

河原氏の報告は、日本内地の戦前の主要な児童文学雑誌6誌の中の台湾関係作品と内地で刊行された台湾児童文学関係単行本を収集・整理分析したもので、よく知られた宇野浩二「揺籃の唄の思ひ出」・佐藤春夫「蝗の大旅行」等のみならず、生田葵山「支那之少年」のようなすぐれた作品や『童話研究』『台湾童話特輯』のような注目すべき特集記事が存在することを指摘するものであった。また、分析を通じて、これら作品の中に台湾人に関わる作品よりも原住民に関わる作品が多いという特徴を提示してもいた。

コメンテーターの藤澤は、宇野浩二の児童文学作品には別人による代作が疑われるものがあり扱いに慎重を要することの指摘と、台湾の民間伝承を素材として日本人が作品化した際の種本と再解釈の様態についての質問を行った。

フロアからは、児童文学が生まれるための基礎となる近代的児童観が台湾で浸透した時期についての質問や、日本での台湾民間伝承受容に関わる文献を指摘・紹介する発言があり、報告者との間で活発な意見交換がなされた。

最後に座長の下村氏から全体の総括と今後の台湾の児童文学研究者との連携の必要性についての提起がなされ、会が閉じられた。

第13分科会（歴史学）

「戦後」台湾における国民党政権の映像 資料の可能性

—統治・宣伝・正統性—

企画責任者：三澤真美恵

座長：黄英哲

報告者1：川島真「1970 - 80年代中華民国の対日

宣伝：大阪辦事處所蔵フィルムを中心に」

報告者2：三澤真美恵「1950年代前半台湾の映画

館における国歌プログラムの確立」

コメンテーター：菅野敦志

近年、映画フィルム史料の発見・公開に伴い、東アジア各地の歴史学における視聴覚史料への注目が高まっている。こうした研究状況をふまえて、本企画ではこれまで本学会では扱われることの少なかった歴史史料としての映画フィルムに着目し、台湾研究における視聴覚史料のもつ可能性を示すことを目指した。座長には戦後台湾の文化再構築に関する先駆的研究者である黄英哲会員を迎え、コメンテーターは戦後台湾の文化政策・言語政策に関する気鋭の研究者である菅野敦志会員に担当いただいた。

川島真会員による第一報告では、台北駐日経済文化代表処大阪弁事処に所蔵されていた1970 - 80年代の「対日宣伝フィルム」が検討の対象とされ、全体で150から200リール存在する映画フィルムの概要が紹介された。「蔣 總統的國喪」の一部も上映され、文字史料にはあらわれにくい当該時期台湾の生活環境を含むさまざまな情報が映画フィルム史料から読み取れることが具体的に示された。これらの内容には総じて中華民国の1970年代のスタンスが明確に現れているという。すなわち、日本と断交していたにもかかわらず中華民国としての立場・正統性を主張すると同時に、台湾の人々の暮らしは上々で国民党政権を支持していることを強調している点である。また、日本との関係は蒋介石による「以德報怨」だけが語られ、日本の植民地統治には特に触れられていない。

川島報告に対して、菅野敦志会員からは、断交後の文化外交の重要性や中国大陆における文化大革命に対抗して展開された中華文化復興運動との連続性など、1970 - 80年代のフィルム史料の時代背景が言及されると同時に、「以德報怨」の神通力がどの程度のものであり、こうしたフィルムに対応する日本側メディアの報道のあり方などにも関心が向けられた。

三澤真美恵会員による第二報告では、1990年代半ばまで続いていた映画館における「国歌フィルム」上映が取り上げられ、映画館における国歌斉唱プログラム（国歌フィルムの上映、起立斉唱、その前後の幻灯による宣伝標語の投影などを含む）は、1950年代前半に各地で実施されはじめ、「儀式」としての形（式次第の確定）や、そこでの振る舞い方が次第に確立していったことが論じられた。報告では、結果的に採用されることになかった蒋介石の手による「蔣主席国歌初稿」、台湾で最初に製作された可能性のある「国歌フィルム」の図像、国家電影中心（台湾）が所蔵する国歌フィルムの製作単位別の特徴なども紹介された。

三澤報告に対して、菅野会員は「国歌フィルム」の台湾での製作開始時期に着目し、1952年1月開始の「反共抗俄総動員運動」との関連を指摘すると同時に、「反共抗俄総動員運動」が「新生活運動」（1934年2月～1949年2月）の再演であることから、国歌斉唱プログラムは「軍事化・生産化・芸術化」という「三化」を説いた新生活運動にそもそもその起源が求められるのではないかと、という可能性を示唆した。

各報告およびコメントについては、フロアからも多くの質問が寄せられ、活発な議論が交わされた。本分科会で取り上げた映画フィルムは、いわゆる劇映画とは異なって作家性はほとんど問われることはなく、芸術作品としての価値を認められることもほぼない。しかしながら、歴史史料としては、十分に検討に値する内容を持っていることは、当日の報告や議論のなかで確認されたと思われる。今後、台湾研究の各領域においても、こうした映画フィルム史料が、それぞれの視点を生かす形で利用されていくことが期待される。

第14分科会
(自由論題 歴史学)

座長 山崎直也 (帝京大学)

第14分科会では、周俊宇会員(東京大学大学院)による「日本統治下台湾の本島人教育問題からみた台湾人認識—台湾教育会機関誌の初等教員の言説を中心に—」と題する報告が行われた。コメンテーターは、所澤潤会員(東京未来大学)、松金公正会員(宇都宮大学)の両名であった。

周会員の今回の報告は、「差異の発見と表象—近代日本の帝国意識と台湾人認識」という体系的な研究の一部としてなされたものである。政策・制度の設計者としての「上層」(テクノクラート、イデオログ)と、教育を通じて指導・教化され、「文明化」される対象としての「下層」(本島人)を現場で繋ぐ実践者としての「中間層」(初等教員)の本島人認識に焦点を当てている。近年台湾史研究の関心が政策・制度の位相から現場の実践に移りつつあることと呼応するものであり、戦前の台湾で教育を受けた者の回想と彼(女)らに対する聞き取り調査によって再構築される当時の教育の姿をさらに相対化する意味もある。実証的歴史研究であり、台湾教育会の機関誌『台湾教育会雑誌』(1901-1912)及び『台湾教育』(1912-1942)を主な史料とする。

周会員の報告論文は、日本の台湾統治の開始初期から共学制実施(1922年の第二次台湾教育令に基づく)までの初等教員による本島人認識(就学・国語・修身の三点に注目)を論じた第一節、「内台共学」に対する教員の言説を扱う第二節、1930年代の初等教育の振り返りに関する第三節に加え、第四節でより複雑な立ち位置にあった本島人教員の言説にも目を向けている。これらの考察を通じて、「これまでの研究で描かれてきた教員像とは異なる側面がすこし窺えた」と結論づけている。従来の特に「日本語人」を対象とする日本教育経験者への聞き取りが描き出す日本人(内地人)教員への好印象と高い評価は、「あくまでもみえる差別構造という次元の話」であり、「つねに本島人被教

育者の不十分さ」を指摘してやまない内地人教員の言説から、従来の研究でこぼれ落ちた非日本語人の声なき声、即ち、「みえない差別意識」に接近するヒントが得られるという。

コメンテーターの所澤会員は、A4で3頁半の詳細なコメントを用意して、周会員の報告論文に応えた。(1)論文にみる内地人教員の印象、(2)関連事例の紹介、(3)発表者への質問の三つの要素からなる所澤会員の指摘は多方面に及んだが、(1)については、周論文の内容は、日本語への収斂に拘りバイリンガルの観点を欠いている、多民族国家という発想がない、被差別意識を抱かせないことで統治の安定を図るという認識を持たないなど、日本の植民地行政が畢竟時代遅れの感覚の中にあつたという所澤会員の仮説を裏づけるものであつたという。(2)については、当時の教員に対する聞き取り調査で得た発言を引きながら、当時の教員の職業意識と国語教育の難しさに対する認識が具体的に示された。(3)については、「帝国意識」「日本的な価値観」という論文の重要概念の含意、人間の本性に根ざし、場所と時代を問わず不可避免的に発生する差別なるものに対して、報告者自身がいかなる認識を持っているかが問われた。

もう1名のコメンテーターである松金会員からは、(1)扱う史料が研究目的にとって最適なものであるのか(史料選択の妥当性)、(2)分析の対象となる現場の教員が自らの置かれた環境、課された役割をどの程度把握していたのか、(3)一口に現場教員と括ることが可能か、即ち、言説分析の対象となる一群が多様性・複雑性を持つ現場教員のどの層であるのかが明確に示されるべきとの指摘があつた。

また、フロアからも、台湾史、教育史の専門性に裏打ちされた鋭い質問が投げかけられ、全体として実りの多い分科会となった。分科会での議論が本大会で第8回日本台湾学会賞(歴史社会部門)を受賞した周会員の今後の研究に資することを願っている。

第15分科会

(自由論題 政治学・社会学)

座長：松本充豊（京都女子大学）

本分科会では、以下の2つの報告がなされた。第一報告の五十嵐隆幸会員（防衛大学校・院生）による「蔣経国時代の国軍再編（1972-88）―「大陸反攻」作戦の準備と「台湾防衛」作戦の能力向上」では、台湾の軍事戦略の転換時期について蔣経国時代における国軍の再編動向、「大陸反攻」作戦の準備動向や「台湾防衛」作戦のための取り組みなどに着目した検証がなされた。同報告によると、台湾の軍事戦略は1969年頃に「攻勢戦略」から「攻守一体戦略」へと転換し、71年に国連代表権を失う頃、「台湾海峡の防衛」を主軸にした戦略調整が進められるようになった。また、これまでの「定説」とは異なり79年の米華断交後も「攻守一体戦略」を転換することなく、「台湾本島の防衛」を重視しつつも特殊作戦部隊を尖兵とした「大陸反攻」作戦を追求していた。そして、蔣経国の死後、91年に李登輝が大陸政策の新たなガイドラインとして「国家統一綱領」を示したことにより、国府の「大陸光復」構想が終焉を迎え、軍事戦略も「守勢防衛戦略」へと転換したことが明らかにされた。五十嵐報告に対して、コメンテーターの門間会員（防衛省防衛研究所）は、台湾で収集された一次資料の分析をもとに時期区分の問題に取り組んだ同報告は高く評価できるとし、定説や近年（2013年）の研究とは異なり、71年の国連代表権の移行を重視した点にその特徴があると指摘した。「攻守一体戦略」が79年以降も維持されたのはなぜかとの門間会員の質問には、五十嵐会員から、蔣経国個人の心情に加えて、政権中枢を占める外省人の支持を確保するには、「大陸光復」のための戦略構想は放棄できず、また党外による「独立」の動きが目立ち始めた当時、「独立」に傾くことなく米国の支持をつなぎとめるためにも、失地回復の意思を示し「中華民国」としての政体を維持する必要があったとの回答がなされた。

第二報告の萩原豪会員（高崎商科大学）による

「台湾における原子力問題を中心としたエネルギー・環境政策の変遷」では、東アジアで最初に「脱原子力」を環境基本法の中に盛り込み、国家目標のひとつとして取り上げた台湾のエネルギー政策・環境政策の経緯とその現状、およびそこの原子力問題の位置づけの変化が明らかされた。萩原会員は、台湾のエネルギー政策・環境政策の変遷を踏まえて、その現在の主軸が「脱原発」ではなく「省エネルギー・CO2排出量削減」にあること、そして原子力のバックエンドに関わる事項はほとんど触れられていないことを指摘した。また、2000年の第四原発建設計画を巡る政治攻防をピークに、住民の間では原発問題への関心が明らかに低下したが、昨年4月のひまわり学生運動に続く反原発運動により一時的に関心の度合いが高まったとの見方が示された。そして、エネルギー自給率が極端に低い台湾では、エネルギー危機管理を含めた形での包括的な議論が必要であることが強調された。萩原報告に対するコメンテーターには開催校より明日香壽川氏（東北大学）をお招きした。明日香氏からは萩原報告について、台湾のエネルギー・環境政策に関する最新の包括的報告であり、福島第一原発事故前後の原子力政策を議論し、また温暖化政策、エネルギー・セキュリティ、バックエンド、リスクコミュニケーションといった視点から論じたものとの位置づけが示された。明日香氏からは、福島第一原発事故直後の2012年総統選挙で原発問題が争点化しなかった理由に関する質問が寄せられた。これに対し、萩原会員は2000年に第四原発建設計画を巡り大きな政治攻防が展開されていたことが遠因であると指摘し、当該選挙では各陣営とも第一原発から第三原発までの廃炉計画を示したが、使用済み核燃料の中間貯蔵問題や蘭嶼島の核廃棄物貯蔵施設問題への解決策は示されなかったことが紹介された。

両報告については、このほかにもフロアの参加者との間で活発な質疑応答がなされた。

学界動向

天理台湾学会 第25回記念研究大会報告

山本和行（天理大学）

1991年、天理大学から中国文化大学に交換教授として赴任した教員を中心に「天理台湾研究会」が結成されてから25年目にあたる今年、2015年6月27日、28日の両日、天理大学において、天理台湾学会第25回記念研究大会が開催された。

6月27日にはフォーラム「台湾の伝道宗教—歴史と現在、及びその展望」、28日には研究発表、新書発表、講演「1970年代の国立台湾大学と留学生」、シンポジウム「「過去最良の関係」—その現状と未来を考える」といった各種プログラムがおこなわれた。プログラムの詳細は天理台湾学会HP (<http://www.tenri-u.ac.jp/tngai/taiwan/>) を参照していただくこととし、以下、事務局担当者としての観点から、大会の状況について報告する（以下、発表者名などは敬称略）。

27日のフォーラムではまず、基調講演として三濱善朗（前天理教台湾伝道庁長）による、自身の経験と周囲の人々との関係性を軸に、天理教による台湾伝道および伝道において天理大学の果たした役割についての講演がおこなわれた。その後、5名の発題者それぞれの視点から、唯心聖教（張馨方）、キリスト教（金子昭）、新道教（謝世維）、天理教（佐藤浩司）、新仏教（村島健司）の台湾における伝道・宗教活動に関する問題提起がおこなわれた。

易経の現代化を進める唯心聖教の布教活動、都市と山村の台湾先住民族へのサポート体制を模索するキリスト教会のこころみ、メディアやインターネットを活用する新道教の伝道スタイル、1896年から現在に至るまでの天理教伝道の具体的展開、慈済会による災害救援活動の展開と地域住民との

葛藤など、それぞれの発題は個別に興味深いトピックを含むものであった。総合討議の場では、さらに各宗教のより具体的な伝道の状況について議論が深められたが、さらに望むなら、各宗教による伝道が、台湾という同じフィールドで展開されているという観点から、相互の関係性についての問題提起がなされていれば、フォーラムのタイトルとして掲げられた「台湾の伝道宗教」をトータルで見通す視点が示されたのかもしれない。

翌28日の研究発表は、4分科会14名の発表者による発表を予定していたが、当日に2名の発表者が諸事情により来場せず、プログラム内容を変更せざるを得なかった。司会の会員および参加者の方々に心配をおかけしたことは、事務局としても残念であった。

また、本大会は例年を上回る多数の発表申込があり、多くの発表者に恵まれた。文学、歴史学、言語学、および天理台湾学会・天理大学と縁の深い中村孝志と台湾史研究に関する発表に至るまで、若手・中堅の研究者を中心に、バリエーション豊かな発表がおこなわれた。ただ、そのために分科会が多くなってしまい、各分科会の出席者が比較的少なくなってしまったこと、聴きたい発表の時間が重なってしまい多様な発表を聴く機会が充分確保できなかったことなどについての意見が、参加者の声として事務局にも伝えられた。例年、天理台湾学会は伝統的に、同じ時間に研究発表がおこなわれる場所を多くても2会場とし、研究分野ごとに分断されることなく、出来る限りすべての発表を様々な研究分野の人々が聴けるようなプログラムを組んできたが、今回は記念大会ということもあり、多彩なプログラムを準備することができた反面、研究発表における多分野交流の機会が減るという結果を招いてしまった。この点、今後の課題として考えていくべきであり、天理台湾学会の「良さ」を再認識するきっかけとしていきたい。

午後は張良澤による新書（『苦雨戀春風：青年鍾肇政初戀情書集』、『日本火柴盒圖録』）の紹介があり、その後、岡崎郁子による講演「1970年代の国立台湾大学と留学生」がおこなわれた。1973年8月から1979年3月までの留学経験に基づく講演

では、戒厳令下における台湾大学での留学生活や台湾文学に向き合うまでの葛藤が語られた。より深い内容については、岡崎郁子『ひまわりのごとくあれ—台湾留学の記』に詳しいが、特に台湾文学について修士論文を書きたいという希望に対して、「台湾文学？台湾哪里有文学？」と言われたというエピソードは、台湾研究の当時の状況を思い起こさせるとともに、現在に至るまでの状況の変化に気づかされるものであった。

以上の講演に続き、「『過去最良の関係』—その現状と未来を考える」と題した日台関係シンポジウムがおこなわれた。3名のパネリスト（楊鈞池、野嶋剛、吉村剛史）による馬英九政権の評価と、次期総統選挙を見据えた今後の日台関係の見通しについて、研究者とジャーナリストの視点から視野の広い問題提起がなされた。とりわけ、日台関係をめぐる台湾の立場についての分析は、日台関係を双方向的な視点から推し量るための重要な論点を提示していた。

以上のとおり、記念大会として例年とは違う雰囲気で開催され、運営上の不備・至らなから参加者の方々にはいろいろご心配をおかけしてしまった点もあったが、例年以上に多様な研究分野の発表や問題提起がなされたことは、多様な台湾研究の発表機会を提供するという本学会の果たすべき役割を示すことができたと感じている。参加者も27日は57名、28日は65名、合計122名と多数にのぼった。

今回の記念大会から新理事による新しい運営体制がスタートした。理事のひとりとして、天理台湾学会が日本における台湾研究の交流の場として、台湾研究に資する学会活動を継続していかねばならないとの思いを強く持ち、日本台湾学会とともに、日本の台湾研究のレベルを押し上げていくべく、今後も精進していきたいと思う。

日本台湾学会活動報告

定例研究会

歴史・政治・経済部会

担当理事：小笠原欣幸（東京外国語大学）

第99回日本台湾学会定例研究会活動内容

共催：早稲田大学台湾研究所ワークショップ

日時：2015年4月17日（金）18:20～20:20

場所：早稲田大学3号館9階909号室

報告：野嶋剛（朝日新聞アエラ編集部）

司会：若林正文（早稲田大学）

題目：シリーズ「台湾社会・文化研究の最前線」

(3) — 最新の台湾映画が描き出すもの
～日本統治・本土化・省籍問題～

参加人数：37名

活動報告：

本報告は近年の代表的な台湾映画を通して現在の台湾社会のトレンドを分析した。主な内容としては、(1)戦後台湾映画史の背景と変遷、(2)現在、ブームとなっている台湾映画と過去の台湾映画との違い、(3)台湾映画における特有なジャンルと社会現象との関係という三つに分かれている。野嶋氏の分析によると、近年、台湾に人気のある映画テーマは、①日台、②本土化、③省籍問題という三つの傾向が見られる。

以下、いくつかの具体例を挙げる。『海角七号』、『セデック・バレ』、『KANO』の日本統治時代描写の三つの映画では日本統治問題の非政治化と相対性が読み取れる。また、本土化という傾向は、『練習曲』、『遠い道のり』、『天空からの招待状』、『祝宴！シェフ』などの台湾映画から分かる。しかしその一方で、本土化がテーマの映画は中国と香港での興行成績はよくないというのも事実である。そして、80年代まで存在した慰安所における

女性たちと兵士たちとの交流や葛藤などを描いた『軍中楽園』は実に台湾の省籍（エスニシティ）問題を表す。

『KANO』が日本でも上映されて台湾映画への関心が高まっているタイミングでの報告に参加者の知的好奇心が刺激され、質問が次々に出た。（記録者：魏逸瑩）

第 100 回日本台湾学会定例研究会活動内容

共催：早稲田大学台湾研究所ワークショップ

日時：2015 年 6 月 19 日（金）18:20～20:20

場所：早稲田大学 3 号館 3 階 306 号室

報告：洪郁如（一橋大学）

司会：若林正文（早稲田大学）

題目：シリーズ「台湾社会・文化研究の最前線」

(4) — 台湾「日本時代」再考：階層とジェンダーの視点から

参加人数：39 名

活動報告：

本報告は「教育の周縁」に位置した女性の日本時代に関する歴史叙述を階層とジェンダーの視点から日本時代の台湾民衆社会の生活経験を明らかにした。台湾の「日本時代」に関する研究は、主として「日本語人」の語りに依拠する「日本時代」の歴史的記憶を構築してきた。しかしながら、戦前世代が皆「日本語人」というわけではなく、台湾社会には、日本語とは無縁の「非日本語人」も普遍的に存在しており、日本語人と非日本語人との間の階層的な断絶の問題があった。また、非識字層は普遍的であり、台湾人口の大多数を占めていた。

報告の主な内容としては、謝雪紅と吳廖諭の二つのテキストから、①識字の欲求：植民地教育体制の跛行性、②エンパワーメントから社会との接触へ、③声なき声の「日本時代」叙述と歴史の傷痕を分析した。それは、貧困とジェンダーの不平等の関係を確認し、また、①識字への強い思い、②植民地時代の日常における生産と労働の実態の強調、③貧困とその克服をめぐる語りは家族史を主軸に展開される、という三つの特徴をもつ。また、90 年代以降に現れた「近代化」に焦点を当てた台湾の日本時代の語りに対して、本報告では別

種の「日本時代」の歴史的記憶の存在を指摘している。（記録者：魏逸瑩）

第 101 回日本台湾学会定例研究会活動内容

共催：早稲田大学台湾研究所ワークショップ

日時：2015 年 7 月 3 日（金）18:20～20:20

場所：早稲田大学 3 号館 3 階 306 号室

報告：林成蔚氏（常葉大学）

司会：若林正文（早稲田大学）

題目：シリーズ「台湾社会・文化研究の最前線」

(5) — 家族主義的福祉レジームの政治

過程：台湾における社会保障政策の展開

参加人数：24 名

活動報告：

本報告は、国民年金保険と介護制度の二つの事例から、台湾における家族主義的福祉レジームの政治過程を明らかにした。まず構成は、以下の通りである。①台湾における家族主義的福祉レジーム、②福祉レジームの政策決定過程——事例：国民年金保険、③福祉レジームの政策決定過程——事例：介護制度、④拒否点における政治。

次に台湾の家族主義的福祉レジームの特徴は、次のようにまとめられる。①脱商品化、脱家族化の度合いが低く、介護や育児などを見ればむしろ「再家族化」であるということ。②遺産相続税の引き上げ、医療保険料の設定が独身世代にとって不利なのは、「家族化」の継続が原因であるということである。また、日韓との大きな違いとしては、家族主義的福祉レジームの形成において、企業福祉の役割が小さいことが指摘された。（記録者：魏逸瑩）

第 102 回日本台湾学会定例研究会活動内容

共催：早稲田大学台湾研究所ワークショップ、科研基盤B（代表：若林正文）

日時：2015 年 7 月 10 日（金）18:20-20:20

会場：早稲田大学 3 号館 3 階 306 号室

司会：若林 正文（早稲田大学）

報告：小笠原 欣幸（東京外国語大学）

コメンテーター：松本 充豊（京都女子大学）

題目：1996 年総統選挙の再検討 — 台湾アイデンティティの起点

参加人数：42名

活動報告：

従来の1996年総統選挙に関する研究では、主に民主化の到達点としての意義が論じられてきた。これに対し本報告は、この選挙をその後の台湾政治の出発点という意義に焦点を当てて再検討したものである。

報告者によると、起点としての1996年選挙が有する意義は以下の3点である。(1)表面的には国民党の絶頂期であったが、実は国民党が衰退し、そして藍緑二大陣営へと再編成されていく起点である。(2)中台関係の枠組みが設定される起点である。つまり、中華民国の法理上の枠組みを残しつつ、台湾政治が台湾という地理的範囲で完結する体制ができた。(3)「台湾アイデンティティ」(台湾の主体性を重視するが、国家選択では民主化・台湾化した中華民国の現状維持を支持する)が興隆してきた。

総統直接選挙を実施して20年になることを踏まえ、報告者は「台湾のアイデンティティ」については一定の結論がでたとする。それは、自己認識は「台湾人」、「台湾または中華民国は主権国家」であるという意識、台湾は中国とは別、「一国二制度」による統一は拒否、中華民国と台湾はますます融合、という内容を持つ。

これに対しコメンテーターからは、本報告が取り上げた台湾政治の諸現象について政治学の理論から見た妥当性の説明と、比較政治の視点から台湾の政党が安定していることに関する論点などが提示された。

報告では、当時テレビで放送された興味深い映像も流れ、司会者からは、96年の正副総統候補はそれぞれ深い因縁を持っていたことが紹介された。フロアからは、「台湾アイデンティティ」のとらえ方、李登輝の路線がなぜ継承できなかったのか、地方派閥の問題、国民党と「台湾アイデンティティ」の親和性、中国の台湾民主政治批判などについて活発な質問・見解が出された。(記録者：田上智宣)

第103回日本台湾学会定例研究会活動内容

共催：科研基盤C(代表：三澤真美恵)

日時：2015年7月13日(月)18:30~20:00

場所：日本大学文理学部 本館1階B会議室

報告：ステファン・コルキュフ氏(リヨン東アジア研究所)

題目：From "Pluralistic national identification" to "Geopolitical liminality": Taiwan as a Case

参加人数：14名

活動報告：

フランス出身の台湾研究者で、日本でも『台湾外省人の現在：変容する国家とそのアイデンティティ』(上水流久彦・西村一之訳、2008年、風響社)の著書で知られるステファン・コルキュフ氏による報告が英語で行われた。

報告は二部構成で、第一部が「アイデンティティ・ポリティクスと外省人」、第二部が「台湾の歴史と地政学」であった。第一部では、まず通常の聞き取り調査の認識論的欠陥について言及し、その欠陥を回避するためにはコンテキストに関わる膨大なデータを同時に獲得することが重要であるという方法論上の試みが説明された。そのうえで、外省人は、アイデンティティに関する危機に対して段階的な適応を図るなかで次第に多元化を受容するようになったという「危機—適応—多元化」のパラダイムが提示された。

第二部では、歴史と地政学を交差させる試みが報告された。具体的には、1683年に鄭克爽が清朝に対して送った降伏に関する二つの文書を例として、そこに表出する鄭克爽の矛盾と葛藤に、アクターがアジェンダを決定する際の「価値の政治」が見出せるとした。さらに、この鄭克爽の矛盾と葛藤は、現在の馬英九の対中国政策にも見出せるものだという。つまり、両者の対中国政策における「価値の政治」は、台湾の地政学的な意味に規定されている点で、比較可能だとする。そして、第一部と第二部を通じての結論として、外省人の多元的なアイデンティフィケーションの文化人類学的なliminalityと、台湾が対中国との関係で歴史的に示してきた地政学的なliminalityとの間には、重なるところがあると指摘した。

報告後の質疑応答のなかで、liminalityというキーワードが再度説明された。liminalityは人類学者にとっては時間をもとにした概念で二つの状態の

間の移行期間を指すが、物理的な意味もある（周縁性 marginality が中心 center との関係で重要視されない位置にあるという含意を持つ）のに対して、liminality は重要視されるがゆえに多くの事件が起こる場所という含意をもつ）という回答があった。そのうえで、彼自身の中国語著書でも二つの異なる用語を使っているが、本報告ではあえて双方の意味をもつ言葉として liminality というキーワードを用いることで、外省人の多元的なアイデンティフィケーションの文化人類学的な liminality（中国語では「中界状況」と、台湾が対中国との関係で歴史的に繰り返してきた地政学的な liminality（中国語では「閩境性」と）との間の関係を示すことを試みた、という点が強調された。（記録者：三澤真美恵）

第 104 回日本台湾学会定例研究会活動内容

共催：東京大学東洋文化研究所、科研基盤B（代表：松田康博）

日時：2015年7月28日（火）16:00-18:00

会場：東京大学東洋文化研究所3階303会議室

報告者：蘇起（台北論壇）

司会兼コメンテーター：松田康博（東京大学）

題目：「九二共識」— 従何來，往何去？

参加人数：30名

活動報告：

「92年コンセンサス」は、馬英九政権期中台関係を理解する上で欠かせない概念である。今回の研究会は、この名称の発案者でもあり、馬政権初期における実践者でもあった蘇起・財団法人台北論壇基金会董事長（元国家安全会議秘書長）を招聘し、「92年コンセンサス」についての報告を依頼した。蘇起氏は、「『九二共識』：従何來，往何去？」と題して中国語で報告を行った。

蘇氏は、「一つの中国、それぞれの解釈」（一個中国、各自表述）に「92年コンセンサス」という名称をつけた経緯を説明した上で、中台の対話メカニズムの形成プロセスおよび中台関係の発展からみれば、「92年コンセンサス」は、首脳による「権威性のあるコミュニケーション」（権威性的溝通）、中台による「共通の政治基礎」（共同的政治基礎）、「国民党内部のコンセンサス」（党内共識）、

中国に不信を与えないため「裏切らない」（不反覆）の四つの柱によって成り立っていたことを指摘した。

また、民進党は2016年1月の総統選挙で政権交代を果たす可能性が高いと言われているが、蘇氏は、民進党と中国共産党との間に前述した四つの柱が形成されていない可能性が高いことを指摘し、中国の発言を分析すると、民進党政権が成立した後に、状況によっては中国が一方的に中台の交渉・対話を中止する恐れもあるという悲観的見方を示した。

報告に続いて、約30名あまりの参加者とともに、中台関係について活発な議論が展開された。（記録者：黄偉修）

定例研究会

台北

担当幹事：富田哲（台湾・淡江大学）

第 69 回台北定例研究会

日時：2015年9月12日（土）15:00

場所：台北教育大学行政大楼 A605 室

報告者：松田康博（東京大学東洋文化研究所）

テーマ：馬英九政権の大陸政策と対外関係

使用言語：日本語

第 70 回台北定例研究会

日時：2015年9月19日（土）15:00

場所：台北教育大学行政大楼 A605 室

報告者：湊照宏（大阪産業大学経済学部）

コメンテーター：洪紹洋（陽明大学人文与社会教育中心）

テーマ：1950年代の台湾電力会社と米国援助

使用言語：日本語

— . —

学会運営関連報告

担当理事：星名宏修（一橋大学）

第8期理事会 第3回会議議事録（抄）

日時：2015年5月22日（金） 15:00～15:55
場所：東北大学・川内南キャンパス文学研究科棟
2階大会議室

出席（理事）：植野弘子、小笠原欣幸、上水流久彦、川上桃子、北波道子、駒込武、佐藤幸人、垂水千恵、春山明哲、星名宏修、松金公正、松田京子、松本充豊、三澤真美恵、山口守、やまだあつし、若林正文

出席（幹事）：北村嘉恵、沼崎一郎、山崎直也

出席（会計監査）：所澤潤

委任状（理事）：浅野豊美、何義麟、川島真、洪郁如、黄英哲、澤井律之、下村作次郎、張士陽、富田哲、藤井省三、前田直樹、松田康博、丸川哲史、三尾裕子

欠席（理事）：河原功、呉密察

欠席（幹事）：朝元照雄、田島真弓、松岡格

主宰：山口守理事長、書記：家永真幸（松岡格代理）

・報告に先立ち沼崎大会実行委員長より、開催準備が概ね順調である旨、とりわけ山崎幹事の尽力によりウェブ登録制が正常に機能した旨説明があった。

報告

1. 理事長・事務局

(1) 山口理事長

①3年間の会費不払いで退会とする規定に従い、未納会費の督促を事前に行った上で、昨年後半に会員名簿を整理した。第9期理事選挙は整理した名簿に基づき行われた。

②事務局移転について。これまで4年間、東京大学東洋文化研究所松田研究室に置かれてきた事

務局が、アジア経済研究所の佐藤幸人研究室に移転した。メールアドレスも変更された。事務局員は伊関浩巳さんから鶴岡宏美さんに交代。

業務移行作業は今月末までには完了する見込み。

③次年度以降の学術大会の開催地について。2016年度は宇都宮大学（松金実行委員長）、2017年度は京都大学（駒込実行委員長）、2018年度は琉球大学（大浜実行委員長）での開催の内諾が得られている。

(2) 垂水総務担当理事

2014年3月末時点での会員数は436名（一般363、学生73）で、前年度の421名から15名増となる。

2. 各業務担当

(1) 垂水総務担当理事

先述のとおり。

(2) 三澤会計財務担当理事

2014年度の納入率（2014年度単年）は58.02%（一般58.40%、学生56.10%）で、2年前から10ポイント以上上昇した。「延べ納入率（滞納分を含む）」ならば既に90%を超えている。

(3) 佐藤編集委員長

審査過程は終わっており、論文（研究ノート含む）は14本の投稿のうち9本が採用された。書評は4本。質量ともに充実したこともあり、編集が遅れている。出版は7月中の見込み。

(4) 星名企画委員長

2014年7月16日に募集を開始し、当初の締め切りは10月15日したが、応募が少なかったため1週間延期し22日までとした。結果、自由論題13、分科会7（うち1つは2セッション）と多くの応募があった。このため大会プログラムに3つの時間帯を設ける必要が生じた。

※山口理事長より今大会のシンポジウム企画について説明があり、理解と協力の要請があった。震災に関する若者の交流をめぐるシンポジウムであり、かなり大規模な計画だったため、昼休みをカットして2時間半とする決断を行ったとの由。

(5) 松田広報担当理事（総務代理報告）

ニュースレターは北村幹事、大東会員の尽力により28号まで発行された。今期から電子化されて

いる。学会ホームページおよびメールサービスについては、山崎幹事の尽力により順副に運営されている。電子化による経費削減実現のため、メールアドレス未登録の会員に登録を促すよう呼びかけがなされた。

※山崎幹事より、メールアドレスの登録状況について補足説明がなされた。現在の登録数は、410名432件（夫婦会員1名を含む）。以上を踏まえた登録率は、410/436で94.04%となる。

(6) 松金目録担当理事

2015年3月末現在の登録数は12441件。この1年間で1643件追加された。2012年の増加数は468件、2013年は709件であるため、追加ペースが加速している。

(7) 川島国際交流担当理事（総務代理報告）

①North American Taiwan Studies Association（北米洲台湾学会）から日本台湾学会の研究者を年次大会に招聘したいこと等について相談を受け、報告者募集の案内等を学会ウェブサイトに掲載した。

②常任理事会の支持を受け、JCASA（地域研究会連絡協議会）に加盟申請し、入会が認められた。以後、年に一回の総会に参加するなど、この協議会の活動に加わっていくことになると思われる。

③この2年間で世界の台湾研究のネットワークの動きがあり、台湾から働きかけがあった。しかしその体制や求められる負担などの問題を勘案し、本学会としては比較的消極的な姿勢をとってきた。

(8) 駒込学会賞選考委員長

対象となる2013-14年度刊行の『日本台湾学会報』第15、16両号掲載論文について、33名の理事のうち24名から推薦の回答があった。推薦結果を踏まえ選考委員が審議した結果、歴史社会分野は周俊宇「もう一つの新嘗祭—植民地台湾における祭日としての展開」（第16号）、文化文学言語分野は明田川聡士「李喬「小説」と1960年代台湾文学界における安部公房の受容—台湾文学における1960年代実存主義運動から80年代民主化運動への展開—」（第16号）が授賞候補に選定された

た。政治経済分野は、若手奨励のためという賞の性質もあり、今回は該当者なしとなった。

(9) 定例研究会担当（小笠原欣幸理事（関東）、澤井律之理事（関西）、富田哲理事（台北）

・関東（小笠原理事）

定例研究会（歴史・政治・経済部会）として8回の研究会を行った。毎回の参加者は平均20-30名。多くは早稲田大学台湾研究所のワークショップと相乗りで行っている。今後もこのペースで進めたい。

・関西（総務代理報告）

第12回関西部会研究大会が、台湾史研究会との共催で昨年12月20日、神戸学院大学において開催された。参加者は26名、詳細についてはニュースレター28号に掲載してある。

第13回関西部会研究大会は本年12月19日（土）に名古屋市立大学で開催する。募集要項は7月下旬には発表する。

・台北（総務代理報告）

この1年間、12月の2回と1月の1回の計3回、台北例会を開催した。12月は地方選挙を受けての政治学の報告、1月は日本統治期教育史の報告だった。開催回数は例年と大きく変わらないが、時期がやや集中した。

現在は何義麟会員の厚意により台北教育大学を会場にしているが、今後会場の確保ができない場合も考えられる。先だって会場借用費用を学会から支出することを理事会に承認いただいた。

(10) 山本選挙管理委員長（総務代理報告）

第9期理事選挙の開票作業が、2015年2月13日に独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）本部（東京）会議室において、立会人のもと厳正に実施された。結果はすでにHPに掲載してあるとおり。

3. その他

なし

議題

1. 2014年度決算案について

(1) 決算案について（三澤理事）

2014年度の収支は15,589円の赤字である。ただし、支出のうち学術大会準備費は繰越金として翌年度の収入に算入されるので、実質的には黒字である

(2) 会計監査について (所澤会員)

決算案が正確であることは承認するが、今後のために2点の付帯意見を記した。①事務局が複数の口座を持っていることで、会計処理が複雑になっている。会計監査の立場からいえば国内の口座は一本化することが望ましい。②決算案の収入の部の年会費・入会金の項目について、「会費何名分」、「入会金何名分」の情報が監査人には知らされているが、理事会・総会資料の「決算案」上にも記載すべきである。

この提案について、三澤理事は次のように回答した。監査意見を容れて、②については理事会・総会資料に注記の形で明示した。また、本日欠席の湊会計監査の意見も容れ、台湾の会費受入れ口座についても注記した。①については現状の体制では口座の統合は難しい。次期理事会で再検討するよう申し送る。

2. 会員の入退会について (総務担当理事)

退会希望者が1名、承認された。

入会希望者は5名あり、全員承認された。推薦者サインの足りない入会希望者が2名いたが、うち推薦者のサインがまったくない者については駒込理事あずかりとして、もう1名については入会が承認された。

3. その他

山口理事長より任期満了のあいさつがあった。

以上

第9期理事会 第1回会議議事録 (抄)

日時：2015年5月22日 (土) 16:10~17:35
場所：東北大学・川内南キャンパス文学研究科棟
2階大会議室

出席 (理事)：植野弘子、小笠原欣幸、上水流久彦、川上桃子、北波道子、駒込武、佐藤幸人、垂水千恵、沼崎一郎、春山明哲、星名宏修、松金公正、松永正義、松本充豊、三澤真美恵、山口守、やまだあつし、若林正文

委任状 (理事)：浅野豊美、五十嵐真子、何義麟、川島真、洪郁如、黄英哲、澤井律之、下村作次郎、藤井省三、松田康博、三尾裕子

欠席：河原功、陳培豊

主宰：山口守理事、書記：家永真幸 (松岡格代理)

議題

1. 第9期理事選挙の結果について (選挙管理委員長) 総務代理報告

第9期理事選挙の開票作業が、2015年2月13日に独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ) 本部 (東京) 会議室において立会人のもと厳正に実施された。31名を当選とした。詳細はすでにHPに掲載してあるとおり。

2. 理事長の選出について (山口第8期理事長)

理事長は理事の互選による選出、任期2年となっている。立候補者はなく、他薦もなかったことから、山口理事長が佐藤幸人理事を推薦した。候補者が1名のため、拍手による満場一致を確認し、佐藤幸人理事が新理事長に選出された。

※これより司会が山口第8期理事長より佐藤第9期理事長に交代。

佐藤新理事長挨拶

学会は順調な発展を遂げている。創立時に若林会員が提唱した学術大会、学会報、ニュースレターという「3点セット」は順調であり、財政も落ち着いた。若い会員を理事に迎え入れるため、今期は選挙制度を考え直したい。

3. 第9期業務執行体制について (佐藤第9期理事長)

新理事長より常任理事9名、幹事6名が推薦され、運営体制が承認された。

4. 会計監査の推薦について (佐藤理事長)

所澤会員の任期満了にともない、理事会より日本大学の清水純会員を推薦し、翌日の総会で審議にかけることとなった。

5. 第17回学術大会予算(案)について(三澤第8期会計財務担当理事)

予算案はすでに常任理事会で承認を得ている。交流協会の決済も受けている。

春山理事より、交流協会は学術大会を「共催」しているのではないのかとの質問が出た。これに対し三澤理事より、予算案の費目の上は「経費協力」としているが、印刷物などにはすべて「共催」と明記している旨回答があった。

6. 2015年度予算(案)について(三澤第8期会計財務担当理事)

別紙のとおり予算案が示され、承認された。今年には学会賞選考がある。ニュースレターの電子化は継続する。

7. 第9期第1回会員総会の議案について(垂水第8期総務担当理事)

議案が提示され、承認された。

8. 第18回学術大会開催校、及び日時について(松金実行委員長)

宇都宮大学において5月21日をベースに計画を進めている。他の学会の開催などとの兼ね合いがあり、まだ確定はできない。

9. その他

春山理事より、第20回学術大会は節目で何か催しをするのか質問が出た。

佐藤理事長より、現段階では何もない旨回答がなされた。

報告

1. 2014年度決算、及び会計監査について(三澤理事)

別紙のとおり、決算案が承認された。

2. その他

①佐藤理事長より、選挙制度改革については来年の総会で規約改正が必要である旨、その経緯は常任理事会の議事録に反映していくので注視してほしい旨アナウンスがなされた。

以上

第9期

第1回会員総会(第17回大会総会)議事録(抄)

日時: 2015年5月23日(土) 18:00-18:35

場所: 東北大学川内北キャンパス講義棟C棟2階C200教室

司会: 三木直大

議長: 大浜郁子

書記: 藤澤太郎

・第17回学術大会実行委員長挨拶
沼崎一郎第17回学術大会実行委員長より挨拶があった。

・第9期第1回会員総会議長・書記選出
司会の三木直大会員より議長に大浜郁子会員、書記に藤澤太郎会員が推薦され、承認された。

報告

1. 第9期理事選挙

山本和行選挙管理委員長より、2015年2月13日独立行政法人日本貿易振興機構本部会議室で日本台湾学会第9期理事選挙の開票作業を立会人のもと厳正に行い、「日本台湾学会第9期理事選挙結果報告」とおり理事が選出されたことが報告された。

2. 第9期理事長選出

山口守第8期理事長より、2015年5月22日に開かれた第9期第1回理事会で、互選により佐藤幸人理事が第9期の理事長に選出されたことが報告された。合わせて山口守第8期理事長より挨拶があった。

3. 第9期理事長挨拶

佐藤幸人第9期理事長より挨拶があり、第9期の運営組織についての紹介がなされた。

4.各業務担当報告

(1) 総務担当

垂水千恵第8期総務担当理事より以下の報告があった。①事務局がアジア経済研究所に移動し鶴岡宏美さんが担当となった。②2015年3月末現在の会員数は436名（一般363名、学生73名）で、前年度からは15名の増加となった。

(2) 会計財務担当

三澤真美恵第8期会計財務理事より2014年度の会費納入率についての報告があった。2014年度の会費納入率（2014年度単年）は58.02%（一般58.40%、学生56.10%）で、前年度から10ポイント以上上昇した。納入率が改善された理由としては、関係各位の努力により納入状況を知らせる督促が実施されたこと、自動退会者が除外されたことにより実質的な会員数を分母として納入率を計算できるようになったことなどが挙げられる。

(3) 編集委員長

佐藤幸人第8期編集担当理事（学会報編集委員長）より学会報第17号編集作業の進捗状況についての報告があった。第17号の内容は、論文（研究ノート含む）9本、シンポジウム報告を論文にしたもの2本、書評4本である。質量ともに充実した号であるため編集作業が遅れており、刊行は7月になる見込みである。

(4) 企画委員長

星名宏修第8期企画担当理事（企画委員長）より企画の選考についての報告があった。2014年7月16日に募集を開始し、当初の締め切りを1週間延期したこともあって自由論題13、分科会7（うち1つは2セッション）と多くの応募があった。このため、大会プログラムでは、昼食の時間を取らずに3つの時間帯を設ける必要が生じ、それぞれ5つの会場で実施するハードなスケジュールとなった。

(5) 広報担当

松田康博第8期広報担当理事の報告が垂水千恵理事により代読された。ニュースレターは北村嘉恵幹事と第26号の編集を担当された大東和重会員の尽力により28号まで順調に発行された。また、

学会ホームページおよびメールサービスについては、山崎直也幹事の尽力により順調に運営されている。今年度から経費削減のためニュースレター発行と学会参加申し込みについて電子化が行われた。経費削減につながる電子化は今後の趨勢であることから、メールアドレス未登録の会員には登録をお願いしたい。

(6) 目録担当

松金公正第8期目録担当理事より文献目録データベースについての報告があった。2015年3月末現在のデータベース登録数は12441件で、前年からは1643件の増加であった。

(7) 国際交流担当

川島真第8期国際交流担当理事から以下の報告がなされた。①North American Taiwan Studies Association（北米洲台湾学会）から年次大会への報告者募集の相談があり案内等を学会ウェブサイトに掲載した。本学会会員数名が申し込んだようである。②JCASA（地域研究学会連絡協議会）に加盟申請し入会が認められた。以後年に一回の総会に参加することになる。

(8) 定例研究会担当

関東地区については、小笠原欣幸理事より、定例研究会（歴史・政治・経済部会）として8回の研究会を行ったこと、早稲田大学台湾研究所のワークショップと相乗りで行っているため毎回の平均20数名の参加者があり活発な報告・議論が行われていることが報告された。

関西地区については、澤井律之理事より、第12回関西西部会研究大会が台湾史研究会との共催で12月20日神戸学院大学において26名の参加を得て開催されたこと、第13回関西西部会研究大会は本年12月19日名古屋市立大学での開催で募集要項は7月下旬には発表されることが報告された。

台北地区については、富田哲幹事が欠席のため何義麟理事より以下の報告がなされた。2014年度は12月の2回と1月の1回の計3回台北例会を開催した。12月は地方選挙を受けての政治学の報告、1月は日本統治期教育史の報告であった。例会は現在台北教育大学を会場にしているが、今後会場の確保ができない場合も考えられるため、会

場借用費用を学会から支出することについて理事会の承認を得た。

議案

1.2014年度決算について

(1) 決算報告

会計財務担当三澤真美恵理事より、「2014年度決算案」について以下のような説明がなされた。

収入の部分について、会費収入は納入率の向上により前年度より165,000円多い1,697,000円、賛助会費収入は前年度より5万円多い125,000円であった。また、台湾協会より10万円の協力金をいただき学会報の作成に使用することができた。

台湾における会費口座は昨年度より富田理事に口座名義人を引き受けていただいているが、今年度は日本の口座への送金を行っていないため決算案には台湾分の会費収入は含まれていない。この点は会計監査の指摘を受け注記で台湾の口座残高を記してある。次年度からは台湾元の残高も含めて決算案に反映させることを検討している。

支出の部分について、例年計上している学術大会への経費補助は、前年度の第16回学術大会については、交流協会から助成を受けるとともに、全体として収入が支出を上回ったため学会からの支出をおさえることができた。この他、支出の多くは予算内におさえられたが、唯一会議費については予算を上回ることになった。これは全国の理事・委員が学会のために時間を割いて出張したことを意味するもので、必要不可欠の経費だと思われる。

2014年度の収支は数字の上では15,589円の赤字となるが、支出のうちの第17回学術大会準備費は経常経費と大会経費とを分けるための便宜的な記載であり、2014年度の実質的な支出ではない。したがって、実質的には484,411円の黒字と読むことができる。2012年度まで連続して数十万単位での赤字が続いたが、昨年度黒字決算となり、今年度も実質的には黒字決算となった。

(2) 監査報告

会計監査の所澤潤会員より、監査の結果決算案の通り適正に処理されていることが確認された旨報告された。会計監査人からの意見として以下の

2点が指摘された。①事務局が複数の口座を持っていることで会計処理が煩雑になっている。会計監査の立場から少なくとも普段の支出の口座は一本化することを望む。②決算案「入会金・会費」の部分に、「会費何名分」、「入会金何名分」という記入があることが望ましい。

決算案は拍手により承認された。

2.2015年度予算について

三澤真美恵理事より、続いて「2015年度予算案」について以下のような説明がなされた。

収入の部分について、会費・賛助会費は昨年度までの実績をふまえて見積もった。第17回学術大会準備費は、先ほど2014年度決算案の支出の部分で説明したものである。

支出の部分について、今年度は学会賞の選考があるのでその費用を計上した。大会予算は交流協会との共催の形で本体会計からは切り離されているが、本体会計からも530,784円の補助を予定している。財政健全化のためには、今後も会費納入率のさらなる向上が必要であり、会員各位の協力をお願いしたい。

予算案は拍手により承認された。

3.会計監査の選任について

議長より、会計監査のうち所澤潤会員の任期が終わること、後任は理事会より清水純会員が推薦されていることが報告され、拍手によって承認された。

その他

・第18回学術大会開催校からの挨拶

開催校である宇都宮大学の松金公正第18回学術大会実行委員長から挨拶があった。

・企画委員長からの応募の要請

川上桃子第9期企画委員長から企画の応募についての呼びかけがあった。

・編集委員長からの応募の要請

上水流久彦第9期編集委員長から、学会報への論文投稿について呼びかけがなされた。また、学会報に対しての意見があれば寄せてほしいという旨のお願いがあった。

以上

----- 編集後記 -----

* 秋の色が日に日に濃くなってきました。本学会も、この5月より佐藤幸人理事のもとで、新しい季節へと歩み出しています。本号は、5月23日に東北大学にて開催された第17回学術大会の特集としてお届けします。

* 会員の皆様には、台湾に関わるシンポジウム・研究会・展示等の参加記や、学術交流の動向等の積極的なご投稿をお待ちしております。

(北村嘉恵)

日本台湾学会ニュースレター 第29号

発行：日本台湾学会（代表 佐藤幸人）

発行年月：2015年10月

■日本台湾学会事務局

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

アジア経済研究所 佐藤幸人研究室

E-mail: nihontaiwangakkai@gmail.com

■ニュースレター発行事務局

〒060-0811 札幌市北区北11条西7丁目

北海道大学教育学部 北村嘉恵研究室気付

E-mail: jats-newsletter@eis.hokudai.ac.jp